

**平成21年3月期
第3四半期決算説明資料**



【 目 次 】

1. 平成21年3月期第3四半期決算の特徴			
①主要損益の状況	単	1
②主要勘定の状況	単	2, 3
③預かり資産	単	3
④金融再生法開示債権の状況	単	4
⑤自己資本比率の状況	単・連	5
2. 平成21年3月期業績・配当予想等	単・連	6

1. 平成21年3月期第3四半期決算の特徴

①主要損益の状況【単体】

本業収益を示すコア業務純益は、貸出金が事業性貸出を中心に順調に増加するなど、資金運用収支は好調に推移したことから、前年同期比52億29百万円増加しました。
 有価証券関係につきましては、米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱が深刻化し、日本市場におきましても大幅な時価の下落が発生し、これに伴う304億22百万円の減損処理を行うこととなりました。
 この結果、誠に遺憾ながら経常損失225億37百万円、四半期純損失215億73百万円を計上いたしました。

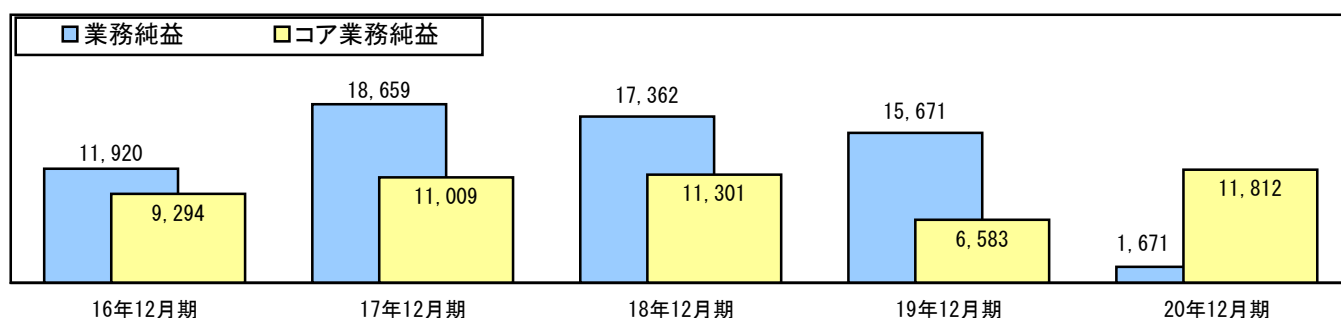
	20年12月期		19年12月期
	19年12月期比		
1 業務粗利益	22,557	△ 6,711	29,268
2 資金利益	29,861	7,325	22,536
3 役務取引等利益	2,489	△ 1,233	3,722
4 その他業務利益	△ 9,792	△ 12,802	3,010
5 経費（除く臨時処理分）(△)	20,885	1,126	19,759
6 うち人件費	8,892	574	8,318
7 うち物件費	10,812	495	10,317
8 実質業務純益 ※注2.	1,671	△ 7,838	9,509
9 コア業務純益 ※注3.	11,812	5,229	6,583
10 国債等債券損益（5勘定戻）	△ 10,140	△ 13,066	2,926
11 うち国債等債券償却(△)	15,148	15,148	—
12 一般貸倒引当金繰入額(△)	—	6,161	△ 6,161
13 業務純益	1,671	△ 14,000	15,671
14 臨時損益	△ 24,209	△ 17,904	△ 6,305
15 うち貸倒償却等(△)	3,649	△ 10,652	14,301
16 うち株式関係損益	△ 11,662	△ 19,851	8,189
17 うち株式等償却(△)	15,273	14,467	806
18 経常利益	△ 22,537	△ 31,902	9,365
19 特別損益	1,844	1,517	327
20 うち貸倒引当金戻入益	1,454	1,454	—
21 うち償却債権取立益	412	61	351
22 税引前四半期純利益	△ 20,693	△ 30,386	9,693
23 法人税、住民税及び事業税(△)	36	△ 2,153	2,189
24 法人税等調整額(△)	844	△ 1,171	2,015
25 四半期純利益	△ 21,573	△ 27,061	5,488
26 与信コスト（12+15-20-21）	1,781	△ 6,007	7,788
27 有価証券減損合計（11+17）	30,422	29,616	806

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

3. コア業務純益とは、国債等債券損益（5勘定戻）及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(百万円)



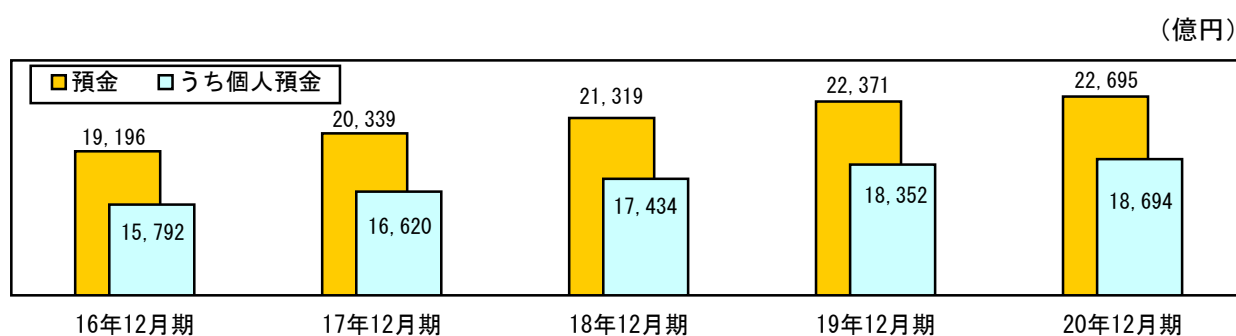
②主要勘定の状況【単体】

ア 預金

預金は、個人預金を中心に年間323億円（年率1.4%）増加しました。

	20年12月期		19年12月期	20年3月期
	19年12月期比	20年3月期比		
預 金（未残）	2,269,503	32,375	2,237,128	2,191,128
うち個人預金	1,869,444	34,153	1,835,291	1,806,661
預 金（平残）	2,231,779	57,513	2,174,266	2,182,390
うち個人預金	1,833,205	53,576	1,779,629	1,788,542

（百万円）

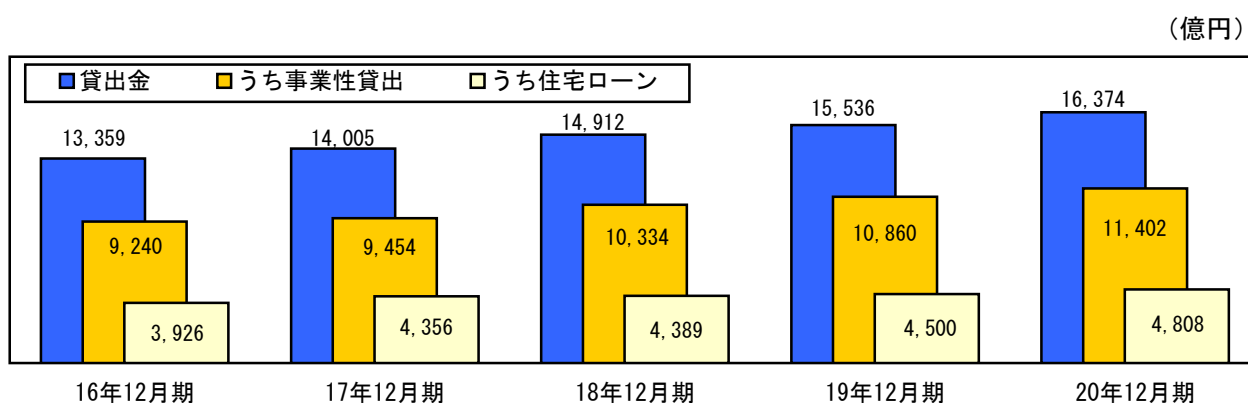


イ 貸出金

貸出金は、事業性貸出を中心に順調に推移し、年間837億円（年率5.4%）増加しました。

	20年12月期		19年12月期	20年3月期
	19年12月期比	20年3月期比		
貸 出 金（未残）	1,637,424	83,736	1,553,688	1,599,491
事業性貸出金	1,140,207	54,203	1,086,004	1,120,095
消費者ローン	497,216	29,532	467,684	479,396
住宅ローン	480,861	30,817	450,044	461,767
その他ローン	16,354	△ 1,285	17,639	17,629
貸 出 金（平残）	1,622,652	111,958	1,510,694	1,526,905

（百万円）



ウ 有価証券

有価証券残高は、年間3,634億円減少して5,840億円となりました。

	20年12月期		19年12月期	20年3月期
	19年12月期比	20年3月期比		
有価証券（末残）	584,016	△ 363,415	226,352	947,431
うち株式	51,133	△ 9,390	△ 15,166	60,523
有価証券（平残）	701,205	△ 253,244	△ 271,816	954,449

評価損益【単体】

	平成20年12月末			平成20年3月末		
	評価損益	うち益	うち損	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	△ 6,693	8,067	14,761	△ 7,570	5,453	13,024
株式	△ 5,652	871	6,523	△ 3,745	2,978	6,723
債券	6,027	6,042	14	2,259	2,372	113
その他	△ 7,069	1,153	8,222	△ 6,084	102	6,186
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
	平成20年9月末					
	評価損益	うち益	うち損			
その他有価証券	△ 15,956	6,856	22,812			
株式	△ 6,088	1,978	8,066			
債券	3,813	4,430	617			
その他	△ 13,680	447	14,128			
満期保有目的の債券	—	—	—			
子会社・関連会社株式	—	—	—			

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 平成20年12月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△6,693百万円であります。

③預かり資産

株式相場の下落を受け、投資信託の時価が下落したことにより、投資信託の残高は年間494億円減少しましたが、個人年金保険の販売が好調で、個人年金保険等の販売累計額は年間381億円増加し、預かり資産の残高は3,267億円となりました。

	20年12月期		19年12月期	20年3月期
	19年12月期比	20年3月期比		
預かり資産	326,787	△ 6,434	1,331	333,221
個人年金保険等	155,190	38,185	29,867	117,005
公共債	52,057	4,829	4,120	47,228
投資信託	119,539	△ 49,448	△ 32,656	168,987

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を計上しております。

④金融再生法開示債権の状況【単体】

平成20年12月期の金融再生法開示債権は、19年12月期比20億67百万円減少し404億65百万円となり、開示債権比率は2.44%となりました。資産の健全化が一段と進んでいます。

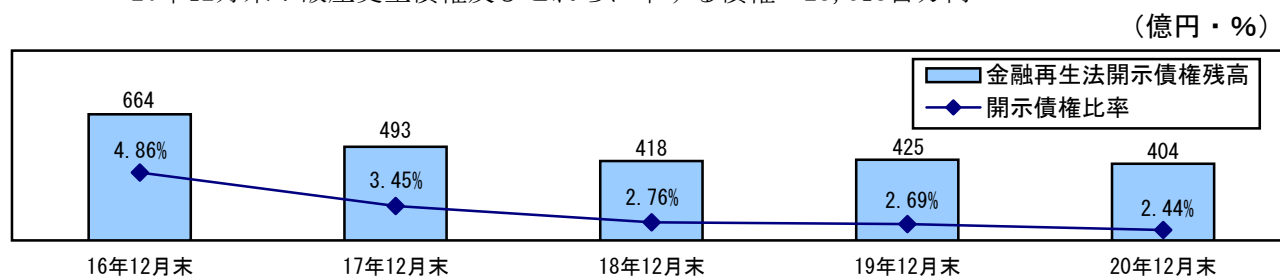
	20年12月末		19年12月末	20年3月末	19年12月末	20年3月末
	19年12月末比	20年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,467	△ 422	1,255	10,889	9,212	
危険債権	27,553	3,558	4,771	23,995	22,782	
要管理債権	2,444	△ 5,203	△ 4,658	7,647	7,102	
小計 (A)	40,465	△ 2,067	1,368	42,532	39,097	
正常債権	1,617,896	84,282	36,189	1,533,614	1,581,707	
総与信合計 (B)	1,658,361	82,215	37,556	1,576,146	1,620,805	
開示債権比率 (A) ÷ (B)	2.44	△ 0.25	0.03	2.69	2.41	(%)

(注) 部分直接償却による減少額

19年12月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 23,409百万円

20年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 20,502百万円

20年12月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 23,618百万円



金融再生法開示債権に対する保全状況

	20年12月末		20年3月末
	20年3月末比		
保全額 (C)	34,246	△ 277	34,523
貸倒引当金	7,462	△ 2,980	10,442
担保保証等	26,784	2,704	24,080
保全率 (C) ÷ (A)	84.6	△ 3.7	88.3

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 (A)	10,467	27,553	2,444	40,465
回収可能見込額 (D)	10,408	15,280	1,096	26,784
回収懸念残高 (A - D = E)	59	12,272	1,348	13,680
貸倒引当金 (F)	59	6,056	1,346	7,462
引当率 (F ÷ E)	100.0%	49.3%	99.8%	54.5%
保全率 (D + F) ÷ A	100.0%	77.4%	99.9%	84.6%

⑤自己資本比率の状況

単体自己資本比率は8.66%と国内基準行に求められる水準（4%）を十分に上回っております。

【単体】

	20年12月期		19年12月期	20年3月期	
		19年12月期比			20年3月期比
自己資本比率 (%)	8.66 %	△ 0.94 %	△ 2.09 %	9.60 %	10.75 %
基本的項目 (Tier I)	52,145	△ 10,262	△ 13,982	62,407	66,127
Tier I 比率 (%)	4.37 %	△ 0.58 %	△ 1.21 %	4.95 %	5.58 %
補完的項目 (Tier II)	52,145	△ 7,551	△ 10,324	59,696	62,469
自己資本	103,185	△ 17,787	△ 24,288	120,972	127,473
リスク・アセット等	1,190,893	△ 69,219	5,970	1,260,112	1,184,923

総所要自己資本額	47,635	△ 2,769	239	50,404	47,396
----------	--------	---------	-----	--------	--------

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

【連結】

	20年12月期		19年12月期	20年3月期	
		19年12月期比			20年3月期比
自己資本比率 (%)	8.53 %	△ 0.81 %	△ 2.09 %	9.34 %	10.62 %
基本的項目 (Tier I)	53,298	△ 10,549	△ 14,248	63,847	67,546
Tier I 比率 (%)	4.42 %	△ 0.60 %	△ 1.21 %	5.02 %	5.63 %
補完的項目 (Tier II)	53,298	△ 8,293	△ 9,964	61,591	63,262
自己資本	102,795	△ 15,966	△ 24,493	118,761	127,288
リスク・アセット等	1,204,153	△ 66,209	5,900	1,270,362	1,198,253

総所要自己資本額	48,166	△ 2,648	236	50,814	47,930
----------	--------	---------	-----	--------	--------

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

2. 平成21年3月期業績・配当予想等

【単体業績予想】

平成21年3月期の業績見通しは、貸出金が事業性貸出を中心に順調に増加するなど、資金運用収支は好調に推移し、コア業務純益は計画どおりの150億円を見込んでおります。

なお、有価証券関係につきましては、第3四半期までの世界的金融市場および日本金融市場の混乱が当期末にどう推移するか不確実な情勢もありますが、第3四半期末とほぼ同水準の評価損益と見込んでおります。

その結果、誠に遺憾ながら、経常損失190億円、当期純損失190億円を計上する見込みとなり、業績予想を修正いたします。

(百万円)

	21年3月期 (今回予想)	増減額	21年3月期 (前回予想)	20年3月期 (実績)
1 経常収益	77,000	0	77,000	81,966
2 経常利益	△ 19,000	△ 22,500	3,500	△ 64,319
3 当期純利益	△ 19,000	△ 22,000	3,000	△ 55,015
4 業務純益	5,000	△ 5,000	10,000	△ 47,089
5 コア業務純益	15,000	0	15,000	9,751

【連結業績予想】

(百万円)

	21年3月期 (今回予想)	増減額	21年3月期 (前回予想)	20年3月期 (実績)
6 経常収益	83,000	0	83,000	88,452
7 経常利益	△ 19,000	△ 22,500	3,500	△ 64,118
8 当期純利益	△ 19,000	△ 22,000	3,000	△ 54,968

【配当予想】

誠に遺憾ではありますが、平成20年度の普通株式及び第一種優先株式の配当につきましては、見送らせていただきたいと存じます。

(円)

		中間期	期末	年間
9 平成20年度(今回予想)	第一種優先株式		0	0
	普通株式	0	0	0
10 平成20年度(前回予想)	第一種優先株式		196	196
	普通株式	0	65	65
11 平成19年度(実績)	第一種優先株式		2.14	2.14
	普通株式	0	0	0

【自己資本比率予想】

3月に実施予定の優先株式発行により、自己資本比率は10%台と十分な水準を維持できる見込みです。

	21年3月期 (今回予想)	21年3月期 (前回予想)	20年12月期 (実績)	20年3月期 (実績)
12 単体	10%台	9.3%程度	8.66%	10.75%
13 連結	10%台	9.3%程度	8.53%	10.62%

※詳細は、平成21年2月2日公表の「平成21年3月期第3四半期の有価証券評価損及び平成21年3月期の通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。